

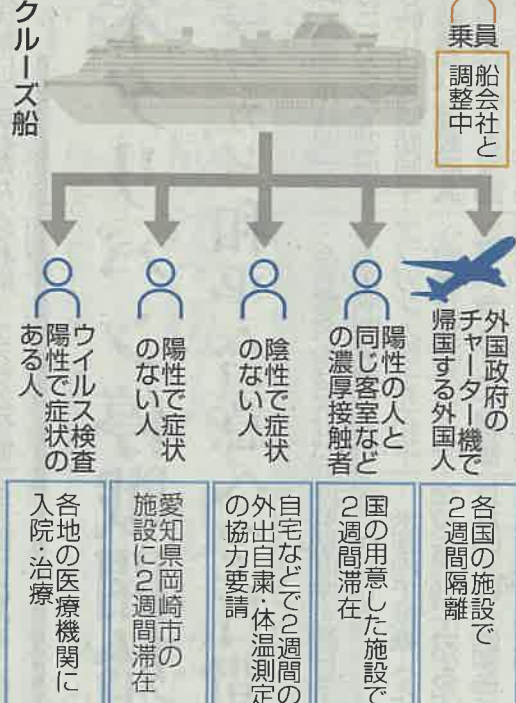
社説

<2020.2.23>

新型肺炎クルーズ船後発症

関東圏、自宅やホテルなどの滞在先に移動する乗客からは「ほっとした」と安堵（あんど）の声が漏れた。海外は、より厳しい対応を取る。外国人800人近くがチャーター機などで帰国したが、米国の乗客は、軍の施設などで再び2週り、完全に見つけられ

クルーズ船乗船者の対応



薬剤耐性菌対策

細菌感染症に本来有効なはずの抗生物質（抗菌薬）が効かない「薬剤耐性菌」の増加が、世界的な問題になっている。国内では2017年に8千人以上が死亡したとの推計を、国立国際医療研究センター、国立国際医療研究センター

抗生物質正しく使用を

過剰投与で生まれやすくなる。病原菌を退治しないままの服用中断も、薬剤耐性を持つ菌に変化したの生き残りにつながる。医療側は必要な場合に限り、適切な量と期間を処方し患者側はそれを守り飲みきることが欠かせない。

タワマン大丈夫？

タワーマンションと呼ばれる超高層の建築物がある。高さ60層を超え、20階建て以上というのが一つの目安だ。首都圏では林立しているような所もある。駅前など立地の良さもある。

危険区域の災害弱者支援

加藤厚労相は21日の記者会見で「（下船させるかどうかを）ぎりぎりの判断の中で決めて」と述べた。下船後、同室の人が検査で陽性

内閣府 自治体にリスト化要請へ

災害時に自力避難が困難な障害者や高齢者のうち、河川の氾濫や土砂災害などの危険区域に住む人をリストアップするよう、内閣府が全国の市区町村に

避難行動要支援者名簿

国は、平時から名簿を民生委員や町内会などに提供し、避難の経路や場所をあらかじめ決める「個別計画」の作成を求めている。ただ災害など緊急時を除き、名簿提供には本人の同意が必要で、活用が進まない一因とされている。

支援対象の基準を

鈴木秀洋日本大准教授（災害行政法）の話。優先度の高い要支援者をリスト化して対策を進めることについては、一定の評価ができる。ただ、危険区域などを示すハザードマップとの照合を自治体に

次々と明らかに

居住形態、都市の持続可能性の面からは、さまざまな課題があることが分かってきた。



従来の薬が効かなくなると感染症への対抗手段は限られ、免疫が落ちた人や高齢者は重症化の危険が高まる。米国では年間3万5千人以上、欧州で3

今でも「風邪にも抗菌薬を処方しておけば安心」との思いを持ち続ける医師が少なくないという。風邪の多くはウイルスが原因で、抗菌薬は効かない。

平時から自宅の被災リスクを伝え、災害時の行動を助言する仕組みを想定。個別計画作成にもつなげてもらう。要支援者名簿に対象者を適切に掲載しているか再確認も促す。

水害にも弱い。

現状を変えようと神戸市は中心部の繁華街・三宮などでのタワマン建設を今年